

ポイント

技術革新もたらすベンチャーと起業が不足。08年以降ベンチャーの資金調達一層難しく。日本では政府系ファンドの使い勝手が悪い。

森下 竜一 大阪大学教授

日本の財政危機がささやかれて久しい。政治的スケジューリングの中で消費税増税が現実のものとして浮上してきたほか、所得税や相続税などの増税策も取り沙汰されている。

少子高齢化が進む中で経済成長を目指すには、多くの識者が指摘するようにイノベーション(技術革新)の実現が必須であり、イノベーションの担い手となるベンチャーの



基礎研究、発明、研究開発、製品化、市場投入、量産化に至るまでの一連のプロセスにおいて、生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関連してイノベーション創出を加速するシステム

のことである(図参照)。特に、日本に欠けているものは、イノベーションをけん引するベンチャーの存在と起業への取り組みである。

日本でもリーマン・ショックまでは、科学技術立国・知

経済教室

最大の理由は、日本経済再生に向けた処方箋が描けていないことである。強い日本のためには財政再建は不可避だが、増税一辺倒による財政再建では景気後退を招きかねない。将来の経済成長とセフトで進めなければ、いずれ行き詰まるのは明らかであろう。

中国の唐代の名医の著書に「上医は国をいやし、中医は人をいやし、下医は病をいやす」という言葉がある。現在実施しようとしている政策は、下医の病をいやすための処方箋であり、国をいやすためには不十分である。基本は「成長なくして増税なし」であり、成長のための処方箋を描く「国医」が求められている。

日本再生のための起業論① 政府資金の有効活用カギ

大学発の技術に投資

事業化担う人材育成急げ

組みを確立すべきだ。

財立国の掛け声のもと、生産性の高いイノベーションエコシステムが確立しかかってきた。すなわち、大学発の将来性の高い研究シーズ(種)によるベンチャー起業、ベンチャーキャピタル(VC)や新規株式公開(IPO)による市場からの資金調達、イノベーションの実現による市場への商品投入、キャピタルゲイン(値上がり益)や成功した

シンガポールや韓国など日本以外のアジア各国では金融危機以降、将来の経済発展のために政府系ファンドがイノベーションセクターへの資金投入を進めており、アジア地域でイノベーションの拠点になることを狙っている。これに対し、日本では、官

ベンチャーによる新規起業の促進という流れである。しかし急成長を遂げてきたイノベーションセクターは現在弱体化し、危機にひんしている。2008年以降、1年間に設立される大学発ベンチャーの数は60%以上も減っており、多くの新規ベンチャーは資金調達に苦しんでいる。原因の一つは近年の世界金融危機であり、今やVCから起業に必要な資金を得ることは非常に困難である。既存のベンチャーもVCによる投資減少だけでなく、証券市場からの資金調達が困難となり、このシステムは事実上破綻している。

今経済成長のために必要な施策は、破綻したイノベーションエコシステムの再構築である。そのために政府系ファンドによるイノベーションセクターへの資金投入と大学発のシーズの効率的な活用の仕

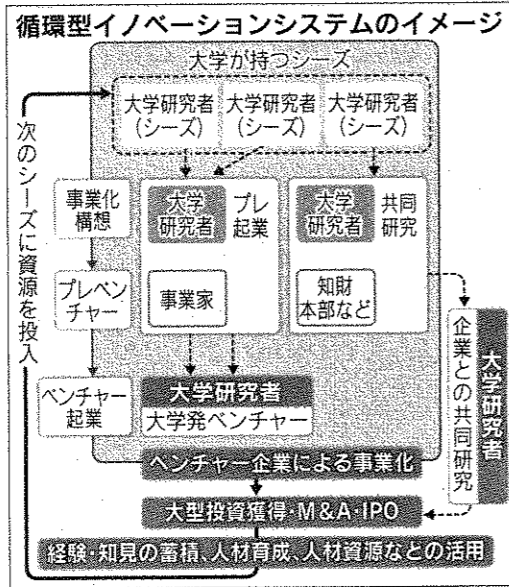
民ファンドの産業革新機構が同様の役割を担うはずであった。しかし、現実には大企業の事業集約などの案件が大半で、ベンチャーを中心としたイノベーションセクターへの投資はわずかにとどまる。また、独立行政法人の中小企業基盤整備機構などによるファンド整備事業では、民間からの出資が半額必要とされるため、民間の出資意欲が乏しい中で、なかなかファンドを組成できない状況に陥っている。もっと大胆なベンチャー起業のために資金投入の仕組みを早急に整備することが肝要である。

一方、科学技術イノベーション創出には、事業支援のみならず、基礎研究やその成果を事業化するための研究開発支援が不可欠だ。政府の資金を投入して研究成果の死蔵を防ぎ、事業化に導くための新たな仕組みが必要であろう。

第2次世界大戦の敗北の痛手から立ち直り、経済大国となった日本の著しい台頭は、日本人の起業家魂の証しである。しかし、過去20年にわたる経済が低迷する中で、加速するグローバルイノベーションに対応し続けることを怠ってしまった。われわれは、遠い将来の社会経済にまで影響を与えかねない重大な岐路に立っている。今こそ官民一体となって、明治維新・終戦の危機時に続く構造転換を果たすため、第三の創業にヒト・モノ・カネを投入すべきだ。

海外と日本の一番大きな違いは、起業家精神である。日本経済新聞の調査では、先進国の中で起業に対する社会的な評価が最も低いという。

必要なのは、先日亡くなった米アップル創業者のステイブ・ジョブズ氏が米スタンフォード大学における講演で述べた「Stay Hungry, Stay Foolish(貪欲であれ、愚かであれ)」という姿勢である。ジョブズ氏は「私は常に自分自身をそうありたいと願ってきました。そしていま、卒業して新しい人生を踏み出す君たちに、同じことを願います」と述べている。イノベーション実現のための本質をついた言葉である。



このシステムでは、政府資金を有効に活用して研究開発・事業育成を一体的に推進する事業化ノウハウを持った人材(事業プロモーター)の育成が重要である。さらに、経営にも深く関与する「ハンズオン」による起業と事業発展の成功体験を生み出していくことが欠かせない。東京だけでなく、起業関連人材の少ない地方でも採り入れられることで、地方経済の再生に寄与することが期待できる。

もりした・りゅういち 62年生まれ。大阪大卒業。99年バイオベンチャー、メドジーン(現アンジェスMG)創業